

会 派 代 表 質 問

(通 告 内 容)

令和4年9月

那須塩原市議会定例会

【質 問 者】

【令和4年9月5日(月)】

- 1 10:00～ 那須塩原クラブ
議席番号 13番 齊藤 誠之 議員
- 2 11:25～ 敬清会
議席番号 18番 大野 恭男 議員

受付番号	令和 4年 8月22日
第2号	<input checked="" type="checkbox"/> 午前 午後 11時 55分受付

令和4年8月22日

那須塩原市議会議員 松田寛人様

会派名 那須塩原クラブ

議席番号 13番 齊藤 誠之

会派代表質問通告書

令和4年9月那須塩原市議会定例会議における会派代表質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容(詳細に)
1. 渡辺市政の4年間の総括及び今後の市政運営について	令和という新しい時代にふさわしいまちづくりを進めていきたく、渡辺市政が発足し4年目を迎えました。この4年間で振り返ると、先ずは何と云っても世界を震撼させた新型コロナウイルス感染症の拡大でありました。人類は命の危険にさらされ、経済は疲弊し、日常生活にも大きな弊害を及ぼし、当たり前の世の中とはかけ離れた変化の対応を人々は余儀なくされました。本市においても、コロナの影響は著しく、その対応には相当苦勞されたと思います。このような過酷な状況でも、本市は、市長公約の実現に向けて22項目で構成する政策マニフェストを掲げ、81事業を具体的な公約事業と位置づけて取組んできました。時点修正も含めて、これまで行ってきた市政4年間の総括及び本市の今後の市政運営について以下の点についてお伺いいたします。 (1) 市政運営4年間の総括について ①公約の達成状況について ②未達成の項目の理由及び今後のフォローについて ③公約実現に向けて取組んできた過程の中でみえてきた課題と対策について

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	④那須塩原市のもつポテンシャルについて
	⑤4年間を振り返るなかでの市長の所見を伺います。
	(2) 財政の総括及び令和3年度決算について
	①持続可能な財政運営を確保するための取組について注力し
	てきたことについて
	②中長期財政の見通しについて
	③経常収支比率の推移について
	④市の財務諸表からみた総括について
	(3) 本市ではコロナ禍の影響により一年延長していた、まちづ
	くりの羅針盤となる第2次総合計画（後期基本計画）の策定を進
	めています。渡辺市長が一貫して掲げている「持続可能なまちづ
	くり」を、この総合計画を軸に行っていく中で以下の点について
	伺いいたします。
	①後期基本計画を策定していく中で特に注力した点について
	②持続可能な市政運営を行っていくための市執行部三役をは
	じめ、執行部のガバナンスについて。
	③各部局の仕事量及び、市長公約として力をいれている重点
	事業に携わる事業への職員配置のバランスについて
	④今後の財政の見通し及び予算の配分について
	⑤4年目となる今年度も後半に入りました。第2次総合計画
	（後期基本計画）の5年間をどのようなビジョンをもって実
	行していくのか伺いいたします。

受付番号	令和 4年 8月22日
第1号	午前 11時 10分受付 午後

令和4年8月22日

那須塩原市議会議長 松田寛人様

会派名 敬清会

議席番号 18番 大野恭男

会派代表質問通告書

令和4年9月那須塩原市議会定例会議における会派代表質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容(詳細に)
1. 市政運営について	<p>平成31年4月に渡辺市長が誕生し約3年が過ぎました。この間、多くの公約を掲げ市政運営に全力で取り組まれてきていることと存じます。令和3年12月定例会議において、今年度の当初予算編成の基本方針や市長公約の実現に向けた事業並びに特色ある事業を伺いました。まもなく、令和4年度上半期が終了します。今後の展望を伺いたいと思うことから質問いたします。</p> <p>(1) 人口減少が想定をはるかに上回って進行していると思われます。いかにして人口減少を抑えていくか、緩やかにしていくかが重要になってくると思うことから、課題と対応を伺います。</p> <p>(2) 過去の定例会議において渡辺市長がお話しされていた、栃木県北30万人都市構想についての考えを改めて伺います。</p> <p>(3) 現在「第2次那須塩原市総合計画後期基本計画」素案が策定されております。市長肝いりの特色ある施策が盛り込まれていること、また来年市長選挙が予定されていることから今後の方向性を伺います。</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
2. 新型コロナウイルス感染症対策について	<p>新型コロナウイルス感染症は、未だに終息する気配は見られません。厚生労働省は8月8日、10月半ばにも全住民に対してオミクロン株に対応した新しいワクチンの接種を開始する方針を固めました。栃木県内においては8月13日にオミクロン株の変異株である「B.A. 2. 75」が初めて確認されております。これは、「B.A. 5」より感染力が強いとされ早急な対策が求められております。また、新型コロナウイルス感染症の長期化及び物価の高騰は市民生活や事業者の経営にとって計り知れない影響を与えているものと認識しております。そこで以下の点について伺います。</p> <p>(1) オミクロン株に対応した新型コロナウイルスワクチン接種について、どのように対応していくか伺います。</p> <p>(2) 日本小児学会は第7波で子どもの重症患者が増えているとし、5～17歳接種を推奨しています。また、厚生労働省でも接種への協力を求める「努力義務」としております。市の考え、対応を伺います。</p> <p>(3) 物価高騰の影響は今後も続くと思われまます。社会福祉法人や学校法人等が運営する施設における給食の食材費や光熱水費の高騰への対策について調査・対応する必要があると思ひますが考えを伺います。</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
3. 教育行政について	<p data-bbox="638 241 1473 963">8月18日付下野新聞に掲載されておりました「公立教員の負担過酷・サービス残業温床の改革急務」の記事を拝見し、衝撃を受けました。記事の一部を読み上げますが、「デジタル化への対応業務の拡大に加え、部活動の顧問など、サービス残業の温床とされる負担が減らない。時間外勤務手当や休日勤務手当が支払われない。1966年度の残業時間を参考に作られた教職員給与特別措置法により、未だ56年前の呪縛に先生たちは、さいなまれている。」とありました。文部科学省が動かねば、どうにもならないことは分かっておりますが、市としてできることはないか、改めて考えねばならないと思うことから以下の点について伺います。</p> <p data-bbox="638 996 1473 1108">(1) 教職員の更なる働き方改革が必要であると思います。残業や休日出勤等の現状と課題を伺います。</p> <p data-bbox="638 1142 1473 1344">(2) 校務支援システムを教員の業務負担軽減や勤務時間短縮等に向けて、早くから導入しています。改めてその効果と課題を伺います。</p> <p data-bbox="638 1377 1473 1646">(3) 部活動について文部科学省ではガイドラインを策定し、令和5年度から3年かけて地域に移行していく方向であるかと思うが、時間が刻々と迫ってきております。現状と課題、方向性を伺います。</p>